

厚生労働省所管業種団体に係る低炭素社会実行計画の フォローアップについて（報告書）

令和5年12月15日

厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議

1 低炭素社会実行計画のフォローアップについて

地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、政府は地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）を策定した。本計画では、これまで産業界が自主的に温室効果ガス排出削減計画を策定し、排出削減に高い成果を上げてきたことから、引き続き産業界における自主的取組を進めることとしているほか、各業種により自主的に策定された温室効果ガス排出削減計画（以下「低炭素社会実行計画」という。）に基づいて実施する取組について、審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施することとしている。

これを踏まえて、厚生労働省では、所管業種団体である日本生活協同組合連合会、日本製薬団体連合会及び私立病院団体の低炭素社会実行計画の取組の評価等を行っている。

2021年度における取組については、2023年7月10日「第5回厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議」において上記3団体からヒアリングを行い、フォローアップを実施した。

2 各団体の低炭素社会実行計画に係るフォローアップ

（1）日本生活協同組合連合会

1-① 目標設定

日本生活協同組合連合会では、「2030年に向けた温室効果ガス削減計画」（以下「2030年削減計画」という。）に基づき、全国の会員生協が目指すべき

水準として「2030年に2013年度（基準年度）比でCO₂排出総量を40%削減」の目標を定めた。加えて、2030年の再生可能エネルギー開発目標を4億kWh（設備容量200MW相当）と設定している。

1-② 進捗状況

「2030年に2013年度（基準年度）比でCO₂総排出量40%削減」の目標に対し、2021年度の全国生協の温室効果ガス総排出量は610,309tで、基準年度比に対し、34.6%削減している。（表1）

また、2021年度の原単位（供給高1億円当たりのCO₂排出量）は12.4tで、基準年度比54.8%、前年度比108.7%であり、前年度比供給高減、原単位排出量増となった。（表2）

（表1） （単位：トン）

施設区分	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度排出量		
				排出量	基準年度比	前年度比
店舗	514,338	311,011	242,440	253,934	49.4%	104.7%
宅配	156,611	135,266	124,365	132,257	84.4%	106.3%
生産施設	59,352	49,090	42,355	38,393	64.7%	90.6%
物流	150,257	134,081	142,951	148,928	99.1%	104.2%
本部	23,364	14,610	15,938	15,264	65.3%	95.8%
福祉施設	4,695	4,921	4,900	5,316	113.2%	108.5%
その他	24,266	21,096	15,860	16,312	67.2%	102.9%
クレジット	0	0	0	95	—	—
全体 (クレジット調整後)	932,883	670,074	588,809	610,309	65.4%	103.7%

(表2)

	事業区分	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度		
					排出量	基準年度比	前年度比
原単位 (トン) ※供給高1億円あたりのCO ₂ 排出量	全体合計	22.6	15.8	11.4	12.4	54.8%	108.7%
	店舗事業	55.0	35.7	24.8	28.7	52.2%	115.5%
	宅配事業	7.7	6.9	5.6	5.9	76.8%	106.8%
CO ₂ 排出量 (トン)	合計	932,883	670,074	588,809	610,404	65.4%	103.7%
	店舗事業	514,338	311,011	242,440	253,934	49.4%	104.7%
	宅配事業	156,611	135,266	124,365	132,257	84.4%	106.3%
供給高 (億)	合計	29,636	28,208	32,146	31,141	105.1%	96.9%
	店舗事業	9,351	8,702	9,759	8,847	94.6%	90.7%
	宅配事業	20,285	19,505	22,387	22,294	109.9%	99.6%

1-③ その他

今回のフォローアップ時において、日本生活協同組合連合会の低炭素社会実行計画のカバー率（商品供給高ベース）は86.4%である。

日本生活協同組合連合会は、2030年までに、全国の地域購買生協で年間使用する約12億kWhの電気のうち、約3割（4億kWh（設備容量200MW））の再生エネルギーを自ら創出する目標を掲げており、太陽光発電などの再生可能エネルギーの開発に取り組んだ結果、2022年時点で年間発電量約2億kWh（設備容量約116MW）を創出。

2 取組についての評価

- ・CO₂排出量について、「2030年に2013年度（基準年度）比で40%削減」の目標に対し、2021年度の実績は基準年度比34.6%削減となっており、高い供給高カバー率（86.4%）で目標を達成されている点は高く評価できる。
- ・日本生活協同組合連合会における温室効果ガス削減目標について、2030年

度削減目標は、2013 年度比で 40%削減であるが、政府目標と同水準である 46%削減（2013 年度比）まで高める目標の引き上げについて、引き続き検討をお願いしたい。

- ・ 宅配及び物流の分野における温室効果ガス排出量について、前年度比で 2021 年度実績が増えているが、2030 年度に向けて CO₂排出量がより少ない次世代自動車への転換（EV トラックの導入及び電気（充電）スタンドの設置）についての分析を引き続き進めていただきたい。

（2）日本製薬団体連合会

1－① 目標設定

日本製薬団体連合会は 2050 年カーボンニュートラルに向けて、「2050 年 CO₂ 排出量ネットゼロ」を長期ビジョンとし、「CO₂排出量を 2030 年度に 2013 年度比で、46%削減」を目標とする見直しを行った。

1－② 進捗状況

「2030 年度 CO₂排出量を 2013 年度（基準年度）比で 46%削減」の目標に対し、2021 年度の CO₂排出量は 218.1 万 t-CO₂であり、基準年度である 2013 年度の排出量 262.2 万 t-CO₂に対して 44.1 万 t-CO₂の削減、前年度比では 1.1 万 t-CO₂の増加となった。（表 3）

進捗率について、2030 年度目標から換算すると、年率 2.7%削減から 47.1%が目標となり、2021 年度の進捗は 36.6%で、計画に対して未達という結果になった。

上記結果から、日本製薬団体連合会は CO₂排出量の算出方法を見直すことを検討中（現在、CO₂排出量は調整後排出係数を使用しているが、再エネ電力等 CO₂排出量ゼロの電力に関しても排出量に含まれるため）。

(表 3)

年度	2013 (基準年度)	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
売上高 (億円)	94,264	89,815	92,154	91,716	92,268	92,227	92,229	88,755	97,391
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	262.2	252.3	246.3	248.8	240.1	224.6	218.0	217.0	218.1
原油換算値 (万 kl)	117.1	114.5	114.6	117.9	116.4	112.7	112.0	112.1	113.5
基準年度比 (KPI)	100	96.2	93.9	94.9	91.6	85.7	83.1	82.8	83.2
原単位 (t-CO ₂ /億円)	27.82	28.1	26.7	27.1	26	24.4	23.6	24.4	22.4
原単位数	1.000	1.010	0.961	0.975	0.935	0.876	0.850	0.879	0.805

1-③ その他

今回のフォローアップ時において、日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画におけるカバー率（売上高率）は 68.7%であった。

2 取組についての評価

- ・CO₂排出量について、2013年度比で2021年度の実績は16.8%削減となっており、経済活動量が基準年度、前年度比において増加している中で、削減に繋がったことは評価できる。
- ・カーボンニュートラル行動計画への参加企業が94社と増えたことは高く評価できる。引き続きカーボンニュートラルの必要性について、各社に向けて勉強会や研修を実施する等、カーボンニュートラルに対する意識の醸成を図っていただきたい。

(3) 私立病院団体

1-① 目標設定

私立病院団体では、数値目標指標はエネルギー起源のCO₂排出原単位（病院延床面積当りのCO₂排出量、単位はCO₂換算のkg-CO₂/m²）とし、基準年度を2006年度（地球温暖化対策自主行動計画と同じ）として、2030年度までの24年間で25.0%削減（対前年削減率1.19%）することとしている。

1-② 目標達成状況等

私立病院団体では、実態調査を隔年で行うこととしているため、本フォローアップに当たっては、2020年度の実績を用いている。

2020年度のCO₂排出原単位の実績は、対前年度比0.7%増であるが、基準年度比（2006年度）では75.5%と大きく減少しており、2030年度までの目標としていた25.0%削減に近づいている。（表4）

病院業界のカバー率について、私立病院数は全体の病院の約85%の6,999病院を占めており、うち計画参加病院数は5,246病院である。2012年度から2014年度はアンケート対象病院を約4,600病院としていたが、2014年度の回収率が27%程度であったことや費用を踏まえ、2015年度からはアンケート対象病院数を1,000病院に絞り回収率を上げることとした。2019年度からは、アンケート対象病院数を1,300病院と少し増加させているが、2020年度の回収数は666病院、回収率51.2%となっており、2014年度以前と比較し回収率は向上している。（表5）

(表4)

		2006年度 (基準年度)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)
各年度の使用 端排出係数を 使用した場合	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /m ²)	127.1 <100.0>	122.1 <96.1>	117.3 <92.3>	117.0 <92.1>	114.8 <90.3>	106.2 <83.5>	100.3 <78.9>	100.5 <79.1>
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	817.0 <100.0>	877.6 <107.4>	866.7 <106.1>	867.8 <106.2>	863.8 <105.7>	812.9 <99.5>	756.8 <92.6>	758.1 <92.8>
2006年度使用 端排出係数を 使用した場合	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /m ²)	127.1 <100.0>	100.0 <78.7>	98.9 <77.8>	100.6 <79.2>	101.3 <79.7>	98.0 <77.1>	95.2 <74.9>	95.9 <75.5>
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	817.0 <100.0>	718.6 <88.0>	730.6 <89.4>	746.1 <91.3>	762.4 <93.3>	750.4 <91.8>	718.7 <88.0>	723.4 <88.5>

(表5)

	病院全体の規模	病院業界の規模 (私立病院数) ¹	計画参加病院数 ²	アンケート対象 病院数	有効回答数	有効回答率	カバー率 ³
2014 年度	8,493	7,217	5,246	4,585	1,270	27.7%	24.2%
2015 年度	8,480	7,208	5,246	1,000	638	63.8%	12.2%
2016 年度	8,442	7,184	5,246	1,000	638	63.8%	12.2%
2017 年度	8,412	7,158	5,246	1,000	547	54.9%	10.4%
2018 年度	8,372	7,128	5,246	1,000	547	54.9%	10.4%
2019 年度	8,300	7,060	5,246	1,300	668	51.4%	12.7%
2020 年度	8,243	6,999	5,246	1,300	668	51.2%	12.7%

1-③その他

エネルギー削減余地について、「おおいにある」及び「ある」と回答した病

¹ 病院全体・業界の規模は「平成24年～令和2年 医療施設（動態）調査・病院報告概況」厚生労働省資料

² 計画参加病院数は、2005年及び2012年に（社）全日本病院協会が4つの病院団体（全日本病院協会、日本病院会、日本精神科病院協会、日本医療法人協会）における重複を除いた病院数を算出したもの。

³ カバー率は、計画参加病院数に対するアンケート実態調査回答病院数の比率。

院は合わせて 326 病院（48.9%）であり、「日常的な省エネ活動の実施」というソフト面での対策の他に、「高効率の設備機器導入による省エネ」などハード面の対策を挙げている病院も多い。一方、削減余地が「あまりない」及び「ない」と回答した病院では、「日常的な省エネ活動実施」などのソフト面の省エネ対策のみ挙げた回答が多い結果となっている。

また、助成金の手続の簡略化や拡充することなどの政府への要望があった。

2 取組についての評価

- ・病院の省エネ意識向上及びカバー率向上のため、フィードバック票の作成を行っていることは評価できる。引き続き、意識の醸成を図っていただきたい。
- ・アンケート調査によると、エネルギーの削減余地が「あまりない」又は「ない」との回答が約 40%となっている。2030 年度までの目標（対前年度費 1.19%削減）を継続していくことは可能か、また、政府のカーボンニュートラル政策への対応などを引き続き検討いただきたい。
- ・引き続き、太陽光発電などの再生エネルギーの利用促進やオンサイト PPA の活用などについて検討いただきたい。

3 その他

各所管団体のフォローアップについては各所管省庁で行っているところだが、政府が各所管団体の取組について、知見の共有を図り、地球温暖化対策を推進していくことを期待する。

<第5回厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議開催実績>

1. 参集者

◎：座長 （敬称略・五十音順）

内山 洋司	筑波大学 名誉教授
織田 正道	公益社団法人全日本病院協会副会長 社会医療法人祐愛会織田病院理事長
◎ 森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所 理事
山野 徹	元 武田薬品工業株式会社 環境安全管理室 方針・ガバナンス・レポーティングヘッド 神戸薬科大学 非常勤講師
吉田 麻友美	テスホールディングス株式会社 E G S ・女性活躍推進担当役員

2. 開催日時

○ 令和5年7月10日（月）開催

- ・ 所管団体ヒアリング（日本生活協同組合連合会、日本製薬団体連合会、私立病院団体）
- ・ 議論
- ・ その他

【照会先】

厚生労働省 政策統括官（総合政策担当）付政策統括室予算係

（代表）03-5253-1111（内線）7749